

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月25日
【中間会計期間】	第112期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社東洋クオリティワン
【英訳名】	Toyo Quality One Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関 俊 明
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市下小坂3-2-8番2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 田 孝 志
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市下小坂3-2-8番2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山 田 孝 志
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	15,499,043	17,368,323	16,663,227	34,107,867	36,242,041
経常利益 (千円)	391,114	1,365,868	665,229	1,678,921	2,634,694
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	225,361	991,694	1,130,458	2,496,925	1,980,459
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,237,358	1,888,498	2,094,032	2,990,560	2,942,940
純資産額 (千円)	17,379,106	20,777,647	23,635,561	18,930,206	21,832,089
総資産額 (千円)	36,489,035	38,226,122	39,190,889	38,377,455	39,379,064
1株当たり純資産額 (円)	2,342.88	2,795.50	3,153.05	2,570.85	2,936.40
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	30.65	134.26	151.52	339.69	268.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.23	54.26	60.31	49.25	55.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,756,856	870,184	791,303	2,977,432	2,627,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,037	711,226	671,800	860,523	1,466,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,441	786,168	983,187	439,265	1,503,054
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,945,005	8,209,694	7,743,574	8,676,924	8,479,126
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	827 [263]	860 [367]	877 [433]	849 [383]	880 [392]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	12,363,397	14,489,041	13,484,396	27,718,653	29,373,052
経常利益 (千円)	377,791	997,777	342,688	1,151,531	2,721,690
中間(当期)純利益 (千円)	297,316	741,181	256,978	873,834	2,302,234
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	12,446,997	14,069,833	15,851,673	13,114,667	15,771,989
総資産額 (千円)	25,055,020	27,156,743	27,662,206	27,389,110	28,492,854
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	49.68	51.81	57.30	47.88	55.35
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	290 [139]	288 [155]	273 [167]	271 [175]	275 [187]

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社の重要性が増したことにより、持分法適用非連結子会社から連結子会社へ変更することとなりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	100.0	当社より資金援助を受けている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	876 [433]
不動産賃貸事業	1
合計	877 [433]

(注) 従業員は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	272 [167]
不動産賃貸事業	1
合計	273 [167]

(注) 1.従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2.臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合等が組織(組合員数237人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの「経営方針・経営戦略等」、「事業上及び財務上の対処すべき課題」について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して、重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、人手不足を背景に民間設備投資が堅調に推移しているほか、価格転嫁の進展、インバウンド需要の増加や自動車生産の回復など企業業績は堅調に推移しているものの、物価高の影響や天候不順に加え、コロナ禍明け後のサービス支出の回復が一巡するなど、個人消費が弱含みに推移したほか、原油価格上昇や為替相場変動など外部環境の変化もあり、引き続き不透明な状況が続いております。

海外においては、米国では雇用・所得環境が底堅い一方、欧州では中核国であるドイツを中心に製造業の競争力懸念される状況であり、また中国では不動産不況の長期化や過剰生産力を背景にした貿易摩擦が不安材料となっております。

当社事業と関係の深い自動車業界においては、認証不正問題で停止した自動車の生産は徐々に再開しているものの、生産は不安定な状況が続いております。また中国では急速なEVシフトによる競争激化が企業業績にも影響を与えております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、166億63百万円余（前中間連結会計期間比4.1%減）、経常利益は6億65百万円余（前中間連結会計期間比51.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連事業

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品の売上高は、認証不正問題で自動車生産が一部停止した影響により94億12百万円余（前中間連結会計期間比12.5%減）となった一方、化成品の売上高は、需要全体が徐々に回復したことにより70億94百万円余（前中間連結会計期間比10.0%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当中間連結会計期間における売上高は、165億6百万円余（前中間連結会計期間比4.0%減）、営業利益は1億93百万円余（前中間連結会計期間比76.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は1億56百万円余（前中間連結会計期間比8.5%減）、営業利益は47百万円余（前中間連結会計期間比15.9%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は391億90百万円余（前連結会計年度末比 1 億88百万円余減）となりました。主な要因は売掛金の減少等によるものです。

負債合計は155億55百万円余（前連結会計年度末比19億91百万円余減）となりました。主な要因は買掛金の減少等によるものです。

純資産は236億35百万円余であり、株主資本については194億31百万円余（前連結会計年度末比 8 億85百万円余増）、その他包括利益累計額は42億 4 百万円余（前連結会計年度末比 9 億63百万円余増）です。主な要因は為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.32%から60.31%に良化し、1 株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,936円40銭から3,153円 5 銭に増加しました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により 7 億91百万円余の増加、投資活動による 6 億71百万円余の減少、財務活動による 9 億83百万円余の減少で、前連結会計年度末に比べ 7 億70百万円余の減少となり、当中間連結会計期間の中間期末残高は77億43百万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7 億91百万円余であり、前中間連結会計期間に比べて、78百万円余減少しました。減少の主な要因は、投資有価証券売却益が 6 億32百万円余発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、6 億71百万円余で、前中間連結会計期間に比べて、39百万円余増加しました。増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が 7 億42百万円余発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、9 億83百万円余で、前中間連結会計期間に比べ、1 億97百万円余減少しました。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	12,533,364	1.8
合計	12,533,364	1.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	16,693,116	3.6	6,819,577	2.8

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ポリウレタンフォーム関連事業	16,506,427	4.0
不動産賃貸事業	156,800	8.5
合計	16,663,227	4.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	2,380,293	13.7	1,949,075	11.7
日本発条(株)	2,074,099	11.9	2,206,235	13.2
トヨタ紡織(株)	1,790,817	10.3	1,473,107	8.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。中間連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事業の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性を考慮し実施しております。これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なる可能性があります。

当中間連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及びの分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、売上高166億63百万円余（前中間連結会計期間比4.1%減）、販売費及び一般管理費は25億70百万円余（前中間連結会計期間比13.1%増）、営業利益は、車両用品の売上高減少などの影響により、2億41百万円余（前中間連結会計期間比72.0%減）、経常利益は、受取補償金1億76百万円を計上したこと等により、6億65百万円余（前中間連結会計期間比51.3%減）となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益6億32百万円を計上したこと等により、11億30百万円余（前中間連結会計期間比14.0%増）となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

当中間連結会計期間においては、車両用品の売上高が認証不正問題で自動車生産が一部停止した影響により減少したことから、売上高は165億6百万円余（前中間連結会計期間比4.0%減）、営業利益は1億93百万円余（前中間連結会計期間比76.0%減）となりました。

また当事業における設備投資額は約16億円であり、その主なものは、連結子会社である浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司による、新倉庫建設を11億円余計上したことによるものであります。これらの所要資金については、自己資金ならびに銀行からの借入金にて調達しております。

不動産賃貸事業

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当中間連結会計期間における売上高は1億56百万円余（前中間連結会計期間比8.5%減）、営業利益は47百万円余（前中間連結会計期間比15.9%減）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、製品や技術に求められている方向性を探索しております。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めております。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めております。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な製品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っております。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した製品や技術を開発しております。

現在当社グループの研究開発は技術部が推進しております。そのスタッフ人員はグループ全体で53名、総従業員数の約6%に相当します。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費用は254,080千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、産業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっております。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めております。

(1) 車両用品

車両用品の主力は自動車座席用のシートクッションです。シートクッションの他に、シートや内装の表皮材のバックリング用ポリウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけており、環境への配慮、快適性向上を中心に研究開発しております。

環境への配慮という側面では、今後電気自動車をはじめとする多様な形態のモビリティが開発され、市場への投入がされている中、部品への要求性能は更に高くなると予想されることから、従来とは異なる騒音の低減に貢献できる防音材料の開発や、車載バッテリーの安全性を高める素材の開発なども新たな市場のニーズに応えられるよう視野を広く進めて参ります。

快適性向上という側面では、自動運転化が進展していく中で、より居住性の良好なシートクッションが求められていることから、座り心地の良い静的特性を持ちながら、なおかつ運転時の低揺動性能や振動吸収性能などの動的特性が良好な材料を開発し、量産化を進めております。

室内環境においては、低臭気化や人体に有害な揮発性有機物質(VOC)の低減ニーズが高まっており、それらに対応する材料開発も進めております。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けたバイオマスモールドの開発を進めており、積極的にお客様に提案活動を行っております。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しております。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めております。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった製品を的確・迅速にご提案しております。

産業資材用途では、水や埃などの侵入を防いだり、空気の漏れを防いだりするためのシール材料の開発を進めております。特にこの分野では発泡ゴムのニーズが増えており、お客様のご要望にお応えするべく発泡ゴムの性能アップに取り組んでおります。

寝具関係では、低反発から高反発まで幅広くバリエーションを増加させており、お客様からの高度な要求にお応えしている他、素材と加工方法の両面からの性能向上も進めており、体圧分散性や寝姿勢、寝床内気候、寝返り性などを改善できる寝具をご提供しております。

また昨今のカーボンニュートラルの流れから、脱石油系材料のニーズが高まる中、昨年発表しました植物由来原料を使用し、バイオマス度60%以上を達成した『ムービオ®』をはじめ、様々なお客様ニーズに応えられるよう、バイオマスフォームのバリエーションを広げ、開発に取り組んでおります。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っております。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、またお客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける製品を開発することに注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456	—	単元株制度を採用して おりません。
計	7,514,456	7,514,456	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	7,514	—	800,000	—	54,513

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
東ソー(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	300	3.99
東洋クオリティワン社員持株会	埼玉県川越市下小坂328-2	262	3.49
長瀬産業(株)	東京都千代田区大手町2-6-4	250	3.33
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	245	3.27
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
計	—	3,088	41.10

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,514,456	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,514,456	—	—
総株主の議決権	—	7,514,456	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ふじみ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,691,188	7,955,637
受取手形及び売掛金	*4,*7 9,732,470	*4 8,639,754
電子記録債権	*7 1,395,536	1,483,421
棚卸資産	2,653,155	2,727,830
短期貸付金	126,933	632,120
その他	1,014,827	956,030
貸倒引当金	320,430	345,362
流動資産合計	23,293,682	22,049,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2,*3 4,529,615	*2,*3 5,796,565
機械装置及び運搬具（純額）	*2 1,944,193	*2 2,004,088
工具、器具及び備品（純額）	*2 86,119	*2 94,466
土地	*3 1,023,565	*3 1,045,026
建設仮勘定	925,588	162,955
有形固定資産合計	*1 8,509,082	*1 9,103,102
無形固定資産		
ソフトウェア	63,517	55,012
工業所有権	3,750	3,375
電話加入権	3,314	3,364
水道施設利用権	685	624
借地権	567,606	620,080
ソフトウェア仮勘定	-	115,788
無形固定資産合計	638,873	798,244
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 6,552,314	*3 6,807,256
長期貸付金	255,613	297,247
繰延税金資産	31,251	41,760
その他	121,786	105,669
貸倒引当金	23,541	11,824
投資その他の資産合計	6,937,426	7,240,110
固定資産合計	16,085,382	17,141,457
資産合計	39,379,064	39,190,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*7 3,960,878	3,088,717
電子記録債務	*7 2,826,427	2,628,991
短期借入金	*3 4,635,270	*3 4,590,444
未払金	712,476	610,513
未払法人税等	435,267	136,104
賞与引当金	343,420	364,830
修繕引当金	62,662	54,194
その他	*6,*7 847,007	*6 853,513
流動負債合計	13,823,409	12,327,310
固定負債		
長期借入金	*3 1,545,648	*3 1,088,351
長期未払金	457,000	457,000
長期預り保証金	224,764	224,764
繰延税金負債	250,608	236,501
資産除去債務	668,053	669,823
役員退職慰労引当金	64,787	68,562
退職給付に係る負債	512,703	483,013
固定負債合計	3,723,565	3,228,017
負債合計	17,546,975	15,555,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
利益剰余金	17,767,816	18,635,054
自己株式	22,182	3,852
株主資本合計	18,545,634	19,431,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	878,167	776,018
為替換算調整勘定	2,362,617	3,428,341
その他の包括利益累計額合計	3,240,785	4,204,359
非支配株主持分	45,668	-
純資産合計	21,832,089	23,635,561
負債純資産合計	39,379,064	39,190,889

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	17,368,323	16,663,227
売上原価	*2 14,234,907	*2 13,851,385
売上総利益	3,133,416	2,811,842
販売費及び一般管理費		
販売費	1,491,864	1,665,304
一般管理費	*2 781,645	*2 905,455
販売費及び一般管理費合計	*1 2,273,510	*1 2,570,759
営業利益	859,905	241,082
営業外収益		
受取利息	17,093	29,868
受取配当金	158,634	98,586
持分法による投資利益	62,363	131,848
為替差益	48,379	-
受取ロイヤリティー	37,792	68,855
受取協力金	125,000	-
受取補償金	64,790	176,023
その他	33,278	30,117
営業外収益合計	547,331	535,299
営業外費用		
支払利息	34,121	37,087
為替差損	-	64,410
その他	7,247	9,655
営業外費用合計	41,368	111,152
経常利益	1,365,868	665,229
特別利益		
固定資産売却益	-	*3 2,498
投資有価証券売却益	-	632,866
特別利益合計	-	635,365
特別損失		
固定資産除却損	*4 0	*4 17
特別損失合計	0	17
税金等調整前中間純利益	1,365,868	1,300,577
法人税、住民税及び事業税	374,378	150,013
法人税等調整額	8,490	20,106
法人税等合計	365,888	170,119
中間純利益	999,980	1,130,458
非支配株主に帰属する中間純利益	8,285	-
親会社株主に帰属する中間純利益	991,694	1,130,458

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	999,980	1,130,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,100	102,149
為替換算調整勘定	312,552	725,310
持分法適用会社に対する持分相当額	301,865	340,413
その他の包括利益合計	888,518	963,573
中間包括利益	1,888,498	2,094,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,880,212	2,094,032
非支配株主に係る中間包括利益	8,285	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	15,845,281	39,049	16,606,231
当中間期変動額				
剰余金の配当		60,115		60,115
その他		2,190	16,867	19,058
親会社株主に帰属する中間純利益		991,694		991,694
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	933,770	16,867	950,637
当中間期末残高	800,000	16,779,051	22,182	17,556,869

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462,965	1,832,635	2,295,600	28,373	18,930,206
当中間期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					19,058
親会社株主に帰属する中間純利益					991,694
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	274,100	614,418	888,518	8,285	896,803
当中間期変動額合計	274,100	614,418	888,518	8,285	1,847,441
当中間期末残高	737,065	2,447,053	3,184,118	36,659	20,777,647

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	17,767,816	22,182	18,545,634
当中間期変動額				
剰余金の配当		75,144		75,144
その他		1,961	18,329	20,290
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		302,468		302,468
連結範囲の変動		112,430		112,430
親会社株主に帰属する中間純利益		1,130,458		1,130,458
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	867,237	18,329	885,567
当中間期末残高	800,000	18,635,054	3,852	19,431,202

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	878,167	2,362,617	3,240,785	45,668	21,832,089
当中間期変動額					
剰余金の配当					75,144
その他					20,290
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					302,468
連結範囲の変動					112,430
親会社株主に帰属する中間純利益					1,130,458
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	102,149	1,065,723	963,573	45,668	917,904
当中間期変動額合計	102,149	1,065,723	963,573	45,668	1,803,472
当中間期末残高	776,018	3,428,341	4,204,359	—	23,635,561

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,365,868	1,300,577
減価償却費	475,827	506,501
有形固定資産除売却損益（ は益）	0	2,481
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,346	13,017
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,509	11,637
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,215	29,689
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,525	3,775
修繕引当金の増減額（ は減少）	1,550	8,467
受取利息及び受取配当金	175,728	128,454
支払利息	34,121	37,087
持分法による投資損益（ は益）	62,363	131,848
為替差損益（ は益）	9,066	8,100
投資有価証券売却損益（ は益）	-	632,866
売上債権の増減額（ は増加）	271,752	1,294,085
棚卸資産の増減額（ は増加）	73,072	134,588
その他の資産の増減額（ は増加）	566,301	238,376
仕入債務の増減額（ は減少）	1,165,467	1,321,129
未払債務の増減額（ は減少）	71,440	39,227
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,341	99,083
その他の負債の増減額（ は減少）	4,544	14,167
小計	1,420,845	1,152,464
利息及び配当金の受取額	204,242	128,454
利息の支払額	33,668	37,105
法人税等の支払額	721,234	452,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,184	791,303

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	0
投資有価証券の取得による支出	9,599	9,505
投資有価証券の売却による収入	-	742,004
有形固定資産の取得による支出	687,372	544,612
有形固定資産の売却による収入	13,379	18,657
無形固定資産の取得による支出	9,534	115,788
貸付けによる支出	5,020	780,635
貸付金の回収による収入	49,959	1,842
投資その他の資産の増減額（ は増加）	6,961	16,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,226	671,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,750,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	2,580,000	2,240,000
長期借入金の返済による支出	896,559	606,505
配当金の支払額	59,609	74,535
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	312,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,168	983,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,980	92,856
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	467,229	770,827
現金及び現金同等物の期首残高	8,676,924	8,479,126
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	35,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 8,209,694	*1 7,743,574

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司

(株)ティ・キュー・ワン・エコ

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・コーポレーション

日高集团有限公司

浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・エム

(株)エフ・シー・シー

(株)東洋グリーンライト

(株)東洋ウレタン

なお、(株)東洋ウレタンは重要性が増したことにより、持分法適用非連結子会社から連結子会社へ変更することとしました。

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 14社

主要な会社名

TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

常盛国際有限公司

東莞東洋佳嘉複合材料有限公司

高天投資有限公司

寧波東洋佳嘉商貿有限公司

佳嘉集团有限公司

東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司

東洋佳嘉(咸寧)海綿制品有限公司

東洋佳嘉(塩城)海綿制品有限公司

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)ティ・ティ・エムの中間決算日は中間連結決算日と一致しておりますが、株式会社東洋グリーンライト、株式会社東洋ウレタンの決算日は7月31日であり、当中間連結会計期間につきましては、2024年2月1日から2024年7月31日まで仮決算を行い、財務諸表を作成しております。また、東洋佳嘉（広島）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、(株)エフ・シー・シーの決算日は12月31日ではありますが、当中間連結会計期間につきましては同中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の中間連結会計期間に一括処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

製品の販売

ポリウレタンフォーム関連事業においては、主にポリウレタンフォームの製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、加工代相当額のみ純額を収益として認識しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、土地、建物の賃貸を行っております。このような資産の賃貸借による使用料等は、一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益として認識しております。

(ヘ)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債、収益及び費用は同社の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、中間連結財務諸表の主な科目に対する影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。この結果、中間連結財務諸表の主な科目に対する前連結会計年度及び前中間連結会計期間における影響、前連結会計年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,543,204千円	16,775,305千円

* 2 有形固定資産の減損損失累計額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
有形固定資産の減損損失累計額	175,478千円	164,365千円

* 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
投資有価証券	40,577千円	42,597千円
土地	41,287 "	40,554 "
建物	1,346,088 "	668,577 "
計	1,427,953千円	751,728千円
	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
長期借入金	1,185,368千円	987,597千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,450,000 "	1,570,000 "
計	2,635,368千円	2,557,597千円

* 4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
受取手形割引高	3,985千円	3,263千円

5 保証債務

下記の連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	169,550千円	166,539千円

* 6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

* 7 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
受取手形	67,386千円	— 千円
電子記録債権	197,497 "	— "
支払手形	27,803 "	— "
電子記録債務	228,485 "	— "
その他（設備関係支払手形）	13,740 "	— "

(中間連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃包装費	1,012,409千円	1,095,768千円
従業員給料手当	503,839 "	573,941 "
賞与引当金繰入額	84,953 "	111,324 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,800 "	3,775 "
退職給付費用	11,281 "	12,853 "
貸倒引当金繰入額	10,647 "	13,594 "
減価償却費	44,685 "	46,041 "

* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	231,763千円	254,080千円

* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物	— 千円	2,498 千円

* 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械装置及び運搬具	0 千円	17 千円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	0 千円	17 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456	—	—	7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	162,105	—	67,059	95,046

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少67,059株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,514,456	—	—	7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	95,046	—	76,672	18,374

（変動事由の概要）

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少76,672株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	75,144	10	2024年3月31日	2024年 6 月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

＊ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	8,421,760千円	7,955,637千円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	212,066 "	212,062 "
現金及び現金同等物	8,209,694 "	7,743,574 "

(金融商品関係)

1．金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注)を参照ください。）。また、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年 3 月31日）(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)受取手形及び売掛金	9,732,470	9,732,470	—
(2)電子記録債権	1,395,536	1,395,536	—
(3)短期貸付金	126,933	126,933	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,732,761	1,732,761	—
(5)長期貸付金	255,613	255,613	—
資産計	13,243,316	13,243,316	—
(1)支払手形及び買掛金	3,960,878	3,960,878	—
(2)電子記録債務	2,826,427	2,826,427	—
(3)短期借入金	4,635,270	4,635,270	—
(4)長期借入金	1,545,648	1,545,648	—
負債計	12,968,224	12,968,224	—

当中間連結会計期間（2024年 9 月30日）(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)受取手形及び売掛金	8,639,754	8,639,754	—
(2)電子記録債権	1,483,421	1,483,421	—
(3)短期貸付金	632,120	632,120	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,594,456	1,594,456	—
(5)長期貸付金	297,247	297,247	—
資産計	12,647,000	12,647,000	—
(1)支払手形及び買掛金	3,088,717	3,088,717	—
(2)電子記録債務	2,628,991	2,628,991	—
(3)短期借入金	4,590,444	4,590,444	—
(4)長期借入金	1,088,351	1,088,351	—
負債計	11,396,505	11,396,505	—

（注）市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年 3 月31日	2024年 9 月30日
非上場株式	4,819,553	5,212,799

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

- レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,732,761	-	-	1,732,761
資産計	1,732,761	-	-	1,732,761

当中間連結会計期間(2024年９月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,594,456	-	-	1,594,456
資産計	1,594,456	-	-	1,594,456

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
受取手形及び売掛金	-	9,732,470	-	9,732,470
電子記録債権	-	1,395,536	-	1,395,536
短期貸付金	-	126,933	-	126,933
長期貸付金	-	255,613	-	255,613
資産計	-	11,510,554	-	11,510,554
支払手形及び買掛金	-	3,960,878	-	3,960,878
電子記録債務	-	2,826,427	-	2,826,427
短期借入金	-	4,635,270	-	4,635,270
長期借入金	-	1,545,648	-	1,545,648
負債計	-	12,968,224	-	12,968,224

当中間連結会計期間(2024年 9 月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	8,639,754	-	8,639,754
電子記録債権	-	1,483,421	-	1,483,421
短期貸付金	-	632,120	-	632,120
長期貸付金	-	297,247	-	297,247
資産計	-	11,052,543	-	11,052,543
支払手形及び買掛金	-	3,088,717	-	3,088,717
電子記録債務	-	2,628,991	-	2,628,991
短期借入金	-	4,590,444	-	4,590,444
長期借入金	-	1,088,351	-	1,088,351
負債計	-	11,396,505	-	11,396,505

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要でないためレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	1,725,345	469,720	1,255,625
小計	1,725,345	469,720	1,255,625
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	7,416	9,601	2,185
小計	7,416	9,601	2,185
合計	1,732,761	479,321	1,253,439

当中間連結会計期間(2024年 9 月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの 株式	1,588,362	479,225	1,109,137
小計	1,588,362	479,225	1,109,137
中間連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	6,094	9,601	3,507
小計	6,094	9,601	3,507
合計	1,594,456	488,826	1,105,630

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表上に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

購入した土地の土壌改良工事を行う義務に関して、除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

期間は20年と見積り、割引率は当該支出期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
期首残高	664,531千円	668,053千円
時の経過による調整額	3,522 "	1,770 "
期末残高	668,053千円	669,823千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結（連結）貸借対照表計上額、期中増減額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間連結（連結） 貸借対照表計上額	期首残高	1,262,337	1,199,259
	期中増減額	63,077	263,891
	中間期末（期末）残高	1,199,259	935,367

(注) 1．当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等（土地を含む）を有しておりますが、特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

2．中間連結（連結）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(収益認識関係)

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ポリウレタンフォーム関連事業」は、自動車用シートクッションを主力とする車両用品と、家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,197,030	—	17,197,030	—	17,197,030
その他の収益	—	171,293	171,293	—	171,293
外部顧客への売上高	17,197,030	171,293	17,368,323	—	17,368,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40,079	40,079	40,079	—
計	17,197,030	211,372	17,408,403	40,079	17,368,323
セグメント利益	802,887	57,018	859,905	—	859,905
セグメント資産	36,992,901	1,233,220	38,226,122	—	38,226,122
セグメント負債	17,164,209	284,264	17,448,474	—	17,448,474
その他の項目					
減価償却費	444,031	31,795	475,827	—	475,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	657,619	2,700	660,319	—	660,319

（注）「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じ る収益	16,506,427	—	16,506,427	—	16,506,427
その他の収益	—	156,800	156,800	—	156,800
外部顧客への売上高	16,506,427	156,800	16,663,227	-	16,663,227
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	56,843	56,843	56,843	-
計	16,506,427	213,643	16,720,071	58,643	16,663,227
セグメント利益	193,127	47,955	241,082	-	241,082
セグメント資産	38,255,522	935,367	39,190,889	-	39,190,889
セグメント負債	15,276,369	278,959	15,555,328	-	15,555,328
その他の項目					
減価償却費	481,474	25,026	506,501	-	506,501
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,336,112	-	1,336,112	-	1,336,112

（注）「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収入等であります。

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	10,750,018	6,447,012	171,293	17,368,323

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
14,134,539	3,233,784	17,368,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,284,073	2,886,048	8,170,121

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タチエス	2,380,293	ポリウレタンフォーム関連事業
日本発条(株)	2,074,099	ポリウレタンフォーム関連事業
トヨタ紡織(株)	1,790,817	ポリウレタンフォーム関連事業

・当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	9,412,084	7,094,343	156,800	16,663,227

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	合計
13,004,939	3,658,287	16,663,227

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,320,290	3,782,812	9,103,102

3.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条㈱	2,206,235	ポリウレタンフォーム関連事業
㈱タチエス	1,949,075	ポリウレタンフォーム関連事業
トヨタ紡織㈱	1,473,107	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,936円40銭	3,153円5銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	21,832,089	23,635,561
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	45,668	—
(うち、非支配株主持分 (千円))	(45,668)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	21,786,420	23,635,561
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式数 (千株)	95	18
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	7,419	7,496

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	134円26銭	151円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	991,694	1,130,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	991,694	1,130,458
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,385	7,460

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1.当社は、2024年11月8日付で、保有資産譲渡につき売買契約書を締結しております。

(1) 譲渡の理由

譲渡対象の固定資産は、賃貸用倉庫として利用しておりました。経営資源の効率的活用の観点から、保有資産の見直しを行い、当該固定資産を譲渡するものであります。

(2) 譲渡の内容

譲渡する相手会社の名称 大和ハウス工業株式会社

譲渡資産の内容

所在地 埼玉県川越市宮元町

資産の種類 土地 (21,918.51 m²)、建物 (25,952.47 m²)

現況 賃貸用倉庫、事務所

譲渡日 2024年12月19日

譲渡価額 3,084,598千円

(3) 損益に与える影響

2025年3月期において、固定資産売却益約23億円(概算)を特別利益に計上する予定であります。

2.当社は、2024年11月27日開催の取締役会において、日本発条株式会社の化成品事業譲受を決議し、2024年12月9日付けで事業譲渡契約を締結しております。

(1) 契約締結の理由

当社において手薄であった、ウレタンシーリング材、薄物シートなどの特殊発泡ポリウレタン製品の生産技術獲得を目的としております。

(2) 契約の相手会社の名称

日本発条株式会社

(3) 事業譲受日(弊社における承継対象製品の製造・販売の開始日)

2025年4月1日

(4) 契約の内容

事業譲渡契約書

(5) 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

当該生産技術により、新規マーケット確保並びに既存事業とのシナジー効果発揮が可能となり、より業容の拡大を見込めます。

なお、2025年3月期の連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,995,300	4,227,756
受取手形	*3,*5 498,782	*3 411,073
電子記録債権	*5 1,395,536	1,483,421
売掛金	7,008,504	6,369,268
棚卸資産	1,545,128	1,483,098
短期貸付金	138,230	748,323
未収入金	539,685	646,986
その他	62,112	48,573
貸倒引当金	336,113	350,565
流動資産合計	15,847,166	15,067,937
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*1 1,794,319	*1 1,744,006
機械及び装置（純額）	567,665	482,060
その他（純額）	*1 580,677	*1 607,016
有形固定資産合計	2,942,662	2,833,083
無形固定資産	67,016	172,137
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 8,927,818	*1 8,790,451
長期貸付金	624,521	743,006
その他	108,649	85,310
貸倒引当金	24,980	29,720
投資その他の資産合計	9,636,008	9,589,048
固定資産合計	12,645,687	12,594,269
資産合計	28,492,854	27,662,206

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*5 171,989	150,241
電子記録債務	*5 2,826,427	2,628,991
買掛金	2,874,317	2,908,088
短期借入金	*1 3,530,000	*1 3,415,000
未払法人税等	322,701	77,939
賞与引当金	247,000	239,000
修繕引当金	62,662	54,194
預り金	40,500	53,939
その他	*4,*5 666,757	*4 613,860
流動負債合計	10,742,355	10,141,255
固定負債		
長期借入金	*1 1,360,000	*1 1,085,000
長期預り保証金	224,764	224,764
繰延税金負債	34,305	3,481
退職給付引当金	294,652	287,468
役員退職慰労引当金	64,787	68,562
固定負債合計	1,978,509	1,669,277
負債合計	12,720,865	11,810,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	15,812	15,602
別途積立金	3,710,000	3,760,000
繰越利益剰余金	10,040,887	10,172,931
利益剰余金合計	14,039,307	14,221,142
株主資本合計	14,893,821	15,075,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,167	776,018
評価・換算差額等合計	878,167	776,018
純資産合計	15,771,989	15,851,673
負債純資産合計	28,492,854	27,662,206

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	14,489,041	13,484,396
売上原価	12,094,729	11,313,050
売上総利益	2,394,312	2,171,345
販売費及び一般管理費	1,773,709	1,985,097
営業利益	620,602	186,248
営業外収益	*1 396,575	*1 236,827
営業外費用	*2 19,401	*2 80,387
経常利益	997,777	342,688
特別利益	—	*3 2,498
特別損失	—	*4 0
税引前中間純利益	997,777	345,187
法人税、住民税及び事業税	253,143	74,309
法人税等調整額	3,452	13,898
法人税等合計	256,595	88,208
中間純利益	741,181	256,978

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	16,253	3,660,000	7,848,326
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				220		220
剰余金の配当						60,115
中間純利益						741,181
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	220	50,000	631,286
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	16,032	3,710,000	8,479,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	11,797,188	12,651,702	462,965	462,965	13,114,667
当中間期変動額					
別途積立金の積立	—				
固定資産圧縮積立金の取崩	—				
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
中間純利益	741,181	741,181			741,181
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			274,100	274,100	274,100
当中間期変動額合計	681,065	681,065	274,100	274,100	955,165
当中間期末残高	12,478,254	13,332,767	737,065	737,065	14,069,833

当中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当中間期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
中間純利益						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	15,812	3,710,000	10,040,887
当中間期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				209		209
剰余金の配当						75,144
中間純利益						256,978
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	209	50,000	132,043
当中間期末残高	7,100	35,000	33,000	15,602	3,760,000	10,172,931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	14,039,307	14,893,821	878,167	878,167	15,771,989
当中間期変動額					
別途積立金の積立	—				
固定資産圧縮積立金の取崩	—				
剰余金の配当	75,144	75,144			75,144
中間純利益	256,978	256,978			256,978
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			102,149	102,149	102,149
当中間期変動額合計	181,834	181,834	102,149	102,149	79,684
当中間期末残高	14,221,142	15,075,655	776,018	776,018	15,851,673

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の中間会計期間に一括処理しております。なお、数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表とは異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

製品の販売

ポリウレタンフォーム関連事業においては、主にポリウレタンフォームの製造及び販売を行っております。このような製品の販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、有償支給取引については、加工代相当額のみ純額を収益として認識しております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、土地、建物の賃貸を行っております。このような資産の賃貸借による使用料等は、一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益として認識しております。

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、中間財務諸表の主な科目に対する影響及び1株当たり情報に対する影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
投資有価証券	40,577千円	42,597千円
土地	41,287 "	40,554 "
建物	1,346,088 "	668,577 "
計	1,427,953千円	751,728千円

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
長期借入金	1,185,368千円	987,597千円
短期借入金 (一年以内返済分含む)	1,450,000 "	1,570,000 "
計	2,635,368千円	2,557,597千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
株式会社ティ・ティ・エム	123,318千円	103,314千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	169,550 "	166,539 "
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	749,396 "	835,281 "
計	1,042,265千円	1,105,134千円

* 3 受取手形割引高

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
受取手形割引高	3,985千円	3,263千円

* 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

* 5 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
受取手形	67,386千円	— 千円
電子記録債権	197,497 "	— "
支払手形	27,803 "	— "
電子記録債務	228,485 "	— "
その他(設備関係支払手形)	13,740 "	— "

(中間損益計算書関係)

* 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	16,884千円	20,408千円
受取配当金	158,634 "	128,019 "

* 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	15,913千円	16,664千円
手形売却損	47 "	33 "

* 3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産売却益		
建物	— 千円	2,498千円

* 4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産除却損		
器具備品	— 千円	0千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	182,087千円	189,213千円
無形固定資産	16,558 "	16,899 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2024年3月31日	2024年9月30日
子会社株式	6,703,961	6,703,961
関連会社株式	470,013	470,013
計	7,173,975	7,173,975

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「重要な後発事象」については、中間連結財務諸表「重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)2024年 6 月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 俊 祐

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性について我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月20日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 俊 祐

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの2024年4月1日から2025年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性について我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1.上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。